

2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年2月10日

上場会社名 セントラルフォレストグループ株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7675 URL <http://www.centralforestgroup.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永津 嘉人
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神谷 亨 TEL 052-671-4145
 定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 2021年3月11日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	284,793	—	848	—	1,139	—	649	—
2019年12月期	297,469	—	1,501	—	1,910	—	1,923	—
(注) 包括利益	2020年12月期 284 百万円 (—%)		2019年12月期 2,249 百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	74.00	—	2.3	1.1	0.3
2019年12月期	257.71	—	6.9	1.9	0.5

(注)当社は、2019年4月1日に共同株式移転により設立されたこと及び決算期の変更に伴い前期と当期で連結会計期間が異なるため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	104,317	28,140	27.0	3,204.40
2019年12月期	103,992	28,206	27.1	3,211.96
(参考) 自己資本	2020年12月期 28,140 百万円		2019年12月期 28,206 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	2,044	△494	△456	16,953
2019年12月期	5	△340	△290	15,859

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	—	—	25.00	25.00	219	9.7	0.8
2020年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	263	40.5	0.9
2021年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		38.7	

(注) 1. 当社は、2019年4月1日に共同株式移転により設立されたため、2019年12月期第2四半期までの実績はありません。

2. 2019年12月期 期末配当金の内訳 普通配当22円50銭 記念配当2円50銭

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	290,000	1.8	920	8.4	1,180	3.5	680	4.6	77.43

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年12月期	8,781,749 株	2019年12月期	8,781,749 株
2020年12月期	— 株	2019年12月期	— 株
2020年12月期	8,781,749 株	2019年12月期	7,464,081 株

(注) 前連結会計期間の期中平均株式数は、当社が2019年4月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の2018年10月1日から2019年3月31日までの期間に関しては、株式会社トーカンの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2019年4月1日に株式会社トーカン及び国分中部株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、株式会社トーカンを取得企業として企業結合会計を行っていること及び決算期の変更に伴い、前連結会計年度(2018年10月1日から2019年12月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である株式会社トーカンの前連結会計年度(2018年10月1日から2019年12月31日まで)の連結経営成績を基礎に、国分中部株式会社の2019年4月1日から2019年12月31日までの経営成績を連結したものであります。

(決算資料の入手方法について)

決算説明資料はTDnetにて同日開示しており、開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

当社は、2019年4月1日に株式会社トークン及び国分中部株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、株式会社トークンを取得企業として企業結合会計を行っていること及び決算期の変更に伴い、前連結会計年度(2018年10月1日から2019年12月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である株式会社トークンの前連結会計年度(2018年10月1日から2019年12月31日まで)の連結経営成績を基礎に、国分中部株式会社の2019年4月1日から2019年12月31日までの経営成績を連結したものであるため、前年度との対比は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の食品流通業界を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、外出を控えて自宅で過ごす人のいわゆる「巣ごもり需要」がある一方、臨時休業や営業時間の短縮、酒類の販売制限などによる外食チェーンの苦戦に加え、在宅勤務などによる都市部のコンビニエンスストアにおける来店客数の低迷により、総じて厳しい状況となりました。また、個人所得の減少や雇用環境の悪化による消費者マインドの低下、節約志向の強まりなど、先行き不透明な状況が続いております。このような状況の下、当社グループは、主に以下の活動を進めてまいりました。

営業面については、コロナ禍におけるオンライン商談の活用に加え、展示会中止に伴う提案小冊子の作成・活用による商談など、従来とは異なる新たな営業スタイルでの取組みを行いつつ、各事業会社にて既存得意先への活動、新規取引先の開拓を積極的に進めてまいりました。また、10月の酒税法改正にあたり、国税庁の基準を遵守することにより、酒税の保全及び酒類取引の円滑な運用に努めてまいりました。各販売チャネルに対する活動について、スーパーマーケットに対しては、コロナ禍で比較的長期で保存できる食品の急激な需要増に対する商品確保及び代替商品提案による安定供給に加え、新規取引先の開拓を進めてまいりました。外食・中食に対しては、得意先の売上回復への貢献を目的としたテイクアウト向けのメニュー提案活動に加え、新規取引先の開拓を進めてまいりました。ドラッグストアに対しては、売場提案活動による既存得意先との取引拡大や継続的な収益改善への取組みに加え、得意先の物流受託及びエリア展開に合わせた物流センターを稼働いたしました。コンビニエンスストアに対しては、得意先の日商向上に向け、従来から推進している売場検証に基づくマーチャンダイジング活動において、「家飲み」を始めとする巣ごもり需要に対する提案としてミニスーパーを意識した売場提案などの取組みを進めてまいりました。特に、惣菜カテゴリーにおいては、製造受託エリアの拡大や地区商品・新たな商品の開発・提案活動を進めてまいりました。

物流面では、従来から推進しているカイゼン活動にて、グループ合同でのプロジェクトによる庫内業務の改善などに加え、物流費高騰やコロナ禍における物量の増減に対して、出荷拠点の見直し、同業卸企業との共同配送の実施やメーカー・物流業者・得意先などと連携した様々な物流改善提案によるコスト低減活動を進めてまいりました。また、受発注業務の集約などによるローコストオペレーションを進めてまいりました。

その他、新たな取組みでは、オリジナル商品を取り扱う店舗として、ココロとカラダの健康を応援するブランド「nutrth」(なとりす)のアンテナショップ「nutrth SAKUMACHI本店」(名古屋市北区SAKUMACHI商店街内)を3月に、「缶つま」を中心に扱うセレクトショップ「mini ROJI日本橋」

（「名鉄百貨店[名古屋駅]メンズ館地下1階フレッシュステーション内」）を4月にそれぞれ開店いたしました。

また、フルライン機能の強化及びお取引先様へのサービスレベルの向上を目的に、9月1日より静岡エリアの菓子事業について国分首都圏株式会社から譲り受けたことに加え、2021年7月1日より中部エリアにおける冷凍・チルド食品卸売事業について国分フードクリエイティブ株式会社から譲り受ける予定であります。

このような結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2,847億93百万円、営業利益は8億48百万円、経常利益は11億39百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億49百万円となりました。

当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて3億25百万円増加し、1,043億17百万円となりました。これは主に現金及び預金が13億8百万円、未収入金が5億47百万円、預け金が2億86百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が7億55百万円、投資有価証券が6億19百万円、建物及び構築物が3億3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べて3億91百万円増加し、761億77百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億47百万円、未払法人税等が2億22百万円それぞれ増加した一方、未払金が2億77百万円減少したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて66百万円減少し、281億40百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が3億27百万円減少した一方、利益剰余金が2億98百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ10億94百万円増加し、当連結会計年度末には169億53百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、20億44百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益 9 億87百万円の計上、売上債権の減少額が 7 億55百万円、減価償却費が 4 億62百万円、仕入債務の増加額が 4 億47百万円となった一方で、未収入金の増加額が 5 億68百万円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、4 億94百万円となりました。これは、主に定期預金の預入による支出が 5 億 1 百万円、固定資産の取得による支出が 3 億20百万円となった一方で、投資有価証券の売却による収入が 2 億39百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、4 億56百万円となりました。これは、配当金の支払額が 3 億51百万円、リース債務の返済による支出が 1 億 4 百万円となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の食品流通業界におきましては、新型コロナウイルス感染症による影響が引き続き想定されます。「3密（密集、密接、密閉）」の回避やテレワークなど、新型コロナウイルスとの共存を前提にした新しい生活様式、いわゆる新常態（ニューノーマル）が浸透していく中、生活者の意識や行動、企業活動の在り方や社会全体が大きく変化していきます。また、人口の減少、少子高齢化やIT革新、業種・業態の垣根を越えた競争の激化など、引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

このような環境の中、お取引先様の要望や期待に応えていくためには、お取引先様に対してできることは何かを常に考え、既存の枠組みを超えて変革し、貢献できることを拡げていく必要があると考えております。当社グループは、『食の最適流通を目指して「流通の森」を創造し、最も信頼される地域密着の卸グループとして、お取引先様と社会の発展に貢献していきます。』をビジョンに掲げております。「お取引先様への更なる貢献」が当社グループの使命であり、お取引先様に従来以上の価値を提供し最適流通の実現を目指していくために、お取引先様との強固な取組み関係を築き、新しい価値を共に創り上げていく森のような共同体「流通の森」を創造し、食の流通革新に挑み続けてまいります。

また、2021年を初年度とする5か年のグループ長期戦略を策定いたしました。「アクセル2025 新しい時代における最適流通の創造 ― 顧客と地域を支える信頼度No.1グループへ ―」を長期ビジョンに掲げ、販売戦略・物流戦略の両輪での取組みを推進することで、東海・北陸エリアで質・量ともに地域No.1、顧客からの信頼度No.1を実現してまいります。なお、長期ビジョン実現に向け新たな組織として「CFG長計委員会」と「営業サポート室」を設置しております。「CFG長計委員会」では経営課題の対応・調整・解決と確実な戦略遂行に向けてのマネジメントを行ってまいります。また、「営業サポート室」では各事業会社の機能の相互活用と高度化を図ってまいります。

グループ長期戦略の初年度である次期（2021年12月期）の連結業績につきましては、売上高は2,900億円、営業利益は9億20百万円、経常利益は11億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億80百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、取引先等であり、会計基準につきましては日本会計基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,959	13,267
受取手形及び売掛金	46,606	45,851
商品及び製品	9,956	10,048
原材料及び貯蔵品	56	55
未収入金	8,985	9,532
預け金	4,401	4,688
その他	834	557
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	82,797	83,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,211	10,604
減価償却累計額	△7,777	△7,473
建物及び構築物（純額）	3,434	3,130
機械装置及び運搬具	1,558	1,370
減価償却累計額	△1,437	△1,264
機械装置及び運搬具（純額）	121	105
工具、器具及び備品	880	844
減価償却累計額	△760	△707
工具、器具及び備品（純額）	119	137
土地	4,688	4,688
リース資産	892	994
減価償却累計額	△421	△461
リース資産（純額）	470	532
建設仮勘定	20	10
有形固定資産合計	8,853	8,605
無形固定資産	231	219
投資その他の資産		
投資有価証券	9,102	8,482
退職給付に係る資産	486	518
差入保証金	2,272	2,237
その他	259	266
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	12,108	11,493
固定資産合計	21,194	20,318
資産合計	103,992	104,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,113	67,560
未払金	4,744	4,466
未払法人税等	85	308
賞与引当金	243	186
役員賞与引当金	12	7
資産除去債務	—	47
その他	522	630
流動負債合計	72,722	73,207
固定負債		
繰延税金負債	1,681	1,507
退職給付に係る負債	0	0
資産除去債務	425	437
その他	955	1,023
固定負債合計	3,063	2,969
負債合計	75,785	76,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	6,053	6,053
利益剰余金	16,402	16,700
株主資本合計	24,055	24,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,933	3,606
退職給付に係る調整累計額	217	179
その他の包括利益累計額合計	4,150	3,785
純資産合計	28,206	28,140
負債純資産合計	103,992	104,317

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月 1 日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年12月31日)
売上高	297,469	284,793
売上原価	270,670	259,932
売上総利益	26,798	24,860
販売費及び一般管理費	25,297	24,012
営業利益	1,501	848
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	174	115
売電収入	58	48
その他	206	152
営業外収益合計	461	338
営業外費用		
支払利息	8	6
売電費用	28	22
その他	15	17
営業外費用合計	52	46
経常利益	1,910	1,139
特別利益		
固定資産売却益	154	13
投資有価証券売却益	—	75
負ののれん発生益	666	—
特別利益合計	820	89
特別損失		
投資有価証券評価損	71	—
減損損失	129	241
特別損失合計	200	241
税金等調整前当期純利益	2,529	987
法人税、住民税及び事業税	471	351
法人税等調整額	131	△13
法人税等合計	603	337
当期純利益	1,926	649
非支配株主に帰属する当期純利益	2	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,923	649

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月 1 日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年12月31日)
当期純利益	1,926	649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228	△327
退職給付に係る調整額	94	△37
その他の包括利益合計	323	△364
包括利益	2,249	284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,246	284
非支配株主に係る包括利益	2	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,243	1,132	17,772	△2,901	17,247
当期変動額					
剰余金の配当			△164		△164
親会社株主に帰属する当期純利益			1,923		1,923
自己株式の消却			△2,901	2,901	—
連結範囲の変動			△228		△228
株式移転による増加	356	4,920			5,277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	356	4,920	△1,370	2,901	6,808
当期末残高	1,600	6,053	16,402	—	24,055

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,705	122	3,827	44	21,120
当期変動額					
剰余金の配当					△164
親会社株主に帰属する当期純利益					1,923
自己株式の消却					—
連結範囲の変動					△228
株式移転による増加					5,277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	228	94	323	△44	278
当期変動額合計	228	94	323	△44	7,086
当期末残高	3,933	217	4,150	—	28,206

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,600	6,053	16,402	24,055
当期変動額				
剰余金の配当			△351	△351
親会社株主に帰属 する当期純利益			649	649
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	298	298
当期末残高	1,600	6,053	16,700	24,354

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,933	217	4,150	28,206
当期変動額				
剰余金の配当				△351
親会社株主に帰属 する当期純利益				649
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△327	△37	△364	△364
当期変動額合計	△327	△37	△364	△66
当期末残高	3,606	179	3,785	28,140

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,529	987
減価償却費	581	462
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△66	△86
減損損失	129	241
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△73
投資有価証券評価損益 (△は益)	71	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△129	△57
受取利息及び受取配当金	△196	△137
支払利息	8	6
雑収入	△264	△200
固定資産売却損益 (△は益)	△154	△13
負ののれん発生益	△666	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,331	755
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,584	△91
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,571	447
未収入金の増減額 (△は増加)	△823	△568
未払金の増減額 (△は減少)	△106	△286
その他の資産の増減額 (△は増加)	47	207
その他の負債の増減額 (△は減少)	△222	108
その他	45	35
小計	435	1,738
利息及び配当金の受取額	187	135
雑収入の受取額	263	218
利息の支払額	△9	△6
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△871	△41
営業活動によるキャッシュ・フロー	5	2,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△235	△320
固定資産の売却による収入	508	60
投資有価証券の取得による支出	△78	△32
投資有価証券の売却による収入	2	239
定期預金の預入による支出	△500	△501
その他	△36	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340	△494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△126	△104
配当金の支払額	△164	△351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290	△456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△625	1,094
現金及び現金同等物の期首残高	10,373	15,859
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,152	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△41	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,859	16,953

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、外出を控えて自宅で過ごす人のいわゆる「巣ごもり需要」がある一方、臨時休業や営業時間の短縮、酒類の販売制限などによる外食チェーンの苦戦に加え、在宅勤務などによる都市部のコンビニエンスストアにおける来店客数の低迷が続いております。当該感染症による影響は不確実性が高く、個人消費が元の水準に戻るにはさらに時間を要すると見込んでいるものの、当連結会計年度の会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。

ただし、当該感染症の収束時期や今後の状況の変化によって上記判断を見直した結果、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	3,211円96銭	3,204円40銭
1株当たり当期純利益	257円71銭	74円00銭

(注) 1. 前連結会計期間の期中平均株式数は、当社が2019年4月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の2018年10月1日から2019年3月31日までの期間に関しては、株式会社トーカンの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当連結会計年度末 (2020年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	28,206百万円	28,140百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る純資産額	28,206百万円	28,140百万円
普通株式の発行済株式数	8,781千株	8,781千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	8,781千株	8,781千株

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益	1,923百万円	649百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	1,923百万円	649百万円
普通株式の期中平均株式数	7,464千株	8,781千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。